

# 令和4年度 決算

令和4年度の一般会計と5つの特別会計の決算の概要についてお知らせします。

## 一般会計 歳入

令和4年度の一般会計の歳入決算額は、65億1,777万8千円となり、前年度と比較すると2,516万5千円、率にして0.4%の減少となりました。

歳入のうち一番大きな割合を占めたのは、普通交付税22億8,597万円と特別交付税2億1,675万6千円からなる地方交付税の25億272万6千円で、歳入全体の38.4%を占めました。次に多かったのは、町税の13億6,355万9千円で、歳入全体の20.9%を占め、前年度と比べ4.8%の増加となりました。

また、町債の借入額は1億3,810万

2千円で、歳入全体の2.1%を占めました。そのうち公共事業等債を活用して、道路・橋りょう整備事業（町道都731号線道路改良工事等）を実施するために3,240万円を借り入れしました。

## 一般会計 歳出

一般会計の歳出決算額は、60億8,494万9千円となり、前年度と比較すると8,091万4千円、率にして1.3%の減少となりました。

歳出のうち一番大きな割合を占めたのは民生費で、歳出全体の26.4%を占めました。民生費は、こども医療費支給事

業やひとり親家庭等医療費支給事業を継続していく中で今年度中に県内全域で現物給付方式に移行し、保護者の負担を軽減する取り組みや、コロナ禍でスタートできずにいたパパママ応援カフェをオープン。また、子どもを望んでいる夫婦の経済的負担を軽減する目的で、不妊検査、不妊治療に要する費用の一部を助成に加えて妊婦応援金支給事業等に取り組みしました。

次に多かったのは総務費で、主な内訳としては、令和3年度に開始した空き家掘り出し集落支援員、定住促進住宅取得補助金、町有住宅地分譲も成果を出し、若い世代の転入を促進するため若者限定のシェアハウス「まちなな」の運営や移住定住希望者の支援、町民の移動手段として路線バスに加え、乗合タクシーの手法を組み合わせた効果的かつ効率的な公共交通の確保、活き生き活動センターによる各種相談業務の充実など、定住化の支援や雇用の創出、各種相談体制の充実、公共交通体系の維持、地域づくりの推進に取り組みしました。

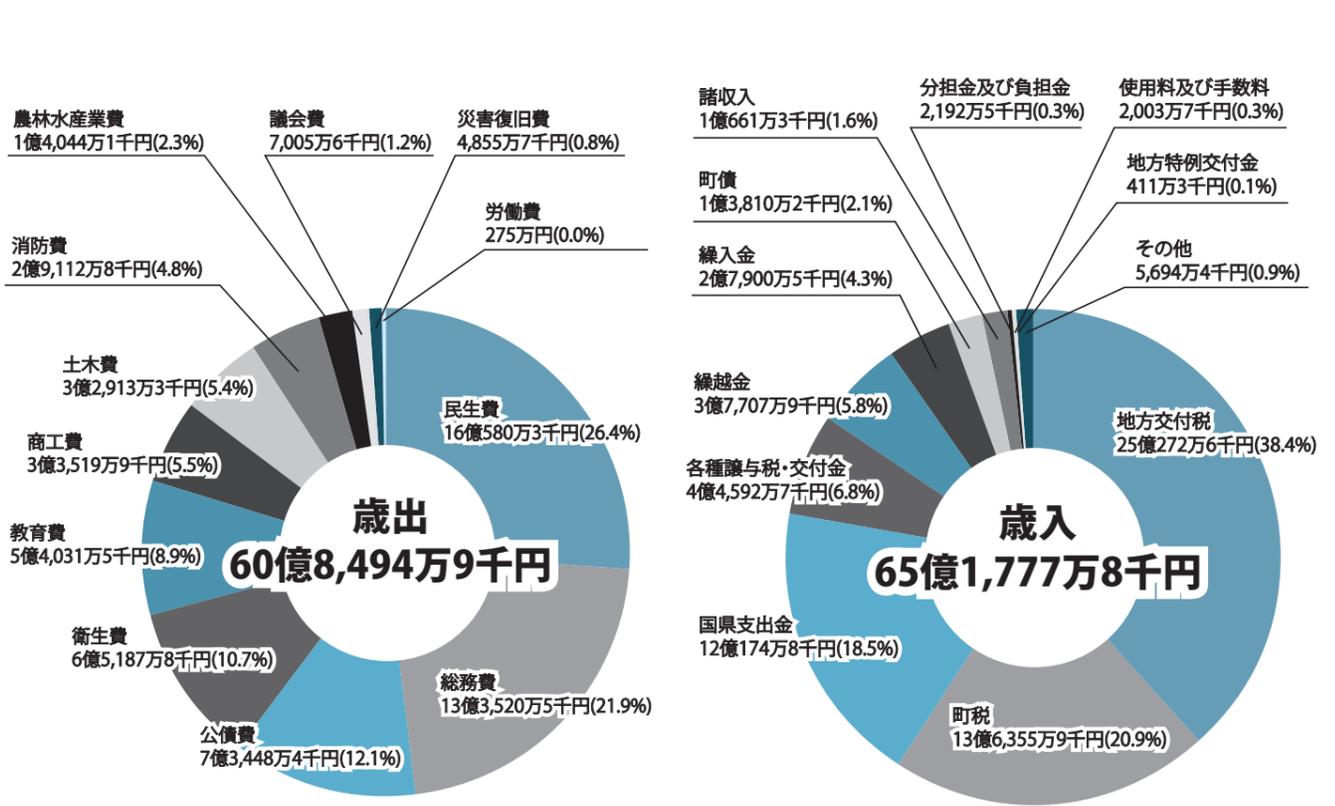
公債費では、合併後10年を目途に整備をすすめてきた公共事業の財源としてこれまで発行した合併特例債<sup>※1</sup>の元利償還

が本格化したことにより、全体は増加しました。

衛生費では、新型コロナウイルスのワクチン接種に取り組みとともに、疾病の早期発見のため感染対策を十分行った環境の下、乳がん検診、胃がん検診、大腸がん検診を実施しました。母子や精神保健に関する教室や訪問などが難しい期間中は、電話による相談対応に努めました。また、ごみの排出量が処分費に直結することから、一層ごみの減量化が重要となります。特に可燃ごみの減量化を引き続き推進してまいります。

教育費では、少人数指導に向けた教員や学校生活への支援が必要な児童生徒に対する生活支援員、小学校低学年の基礎学力定着を目的とした学習支援員の配置を継続するとともに、複式学級における一部教科担任制を実施、小倉城跡整備における地域学習の場としての史跡と周辺環境整備など、食育教育や学校教育の充実、文化財の保存と継承、生涯学習とスポーツ・レクリエーションの推進に取り組みしました。

土木費では、住民生活の利便性、安全性向上のため、大字馬場・関堀地内の町道改良工事をはじめ、町内各路線の改良



修繕工事などを実施するとともに、橋りょうについても国の道路メンテナンス補助事業を活用し、計画的な修繕工事や点検に取り組みました。

消防費では、火災に限らず豪雨や地震などの大規模な災害リスクに日頃から備えることにより防災・減災力の強化に取り組み、町民の生命財産を守るため、安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するとともに、自主防災組織への資機材購入費等に対する補助金交付など、防災の充実に取り組みました。

### 用語解説

※1 合併特例債

市町村合併推進のために設けられた制度で、合併した年度とそれに続く15年間借り入れることのできる地方債です。対象となるのは、合併市町村の建設計画に基づく一定の事業や、合併市町村振興のための基金造成の資金です。なお、元利償還金の70%は、後年度普通交付税として国から自治体に交付されます。

※2 臨時財政対策債

地方一般財源の不足を補うために、地方交付税の一部を振り替えて特例として発行される地方債です。借りたお金は一般財源として自由に使い、元利償還金は全て後年度に普通交付税として国から交付されます。